

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 商店経営の充実

事業名 小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業(幹旋)

[0073]

部名	経済部	事業開始年度	昭和54年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市内の小規模企業者(常時使用する従業員数が20人(商業又はサービス業については5人)以下の会社及び個人)</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>企業倒産を防ぐ。 低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 中小企業相談所は市内金融機関に融資を幹旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 市は中小企業相談所へ幹旋手数料を支払う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市内の事業所数(従業員20人以下)	所	2,871	2,871	2,871	2,871
対象指標2						
活動指標1	中小企業相談所幹旋件数	件	50	31	32	52
活動指標2	小規模企業安定資金新規融資額	千円	193,824	128,794	135,950	199,805
成果指標1	資金利用の倒産企業件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	505,665	495,261	295,008	275,208
正職員人件費(B)		千円	2,507	2,489	2,418	2,444
総事業費(A)+(B)		千円	508,172	497,750	297,426	277,652

費用内訳	
22年度	役務費 132千円、貸付金 294,876千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	景気等の影響により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等のうち特に小規模なものに対し資金を低利で融資。	事業を取り巻く環境変化	バブル経済の崩壊と金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境の変化。国の緊急経済対策の一環として、新たな緊急保証制度の創設や、セーフティネット貸付等が延長・拡充された。これにともない同貸付制度がある北海道では、制度利用者が増加している。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

商工業者が低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が経営の安定化を図ることができる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

制度利用者は減少しているが、厳しい経済状況の中、需要は絶えず、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果がでている。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

現状では「新規開業者」は対象となっていないため、対象を拡充することで成果向上余地がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は？

利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。